

(前期) 法人取組計画 平成29年度

取組番号	重点項目	重点目標	頁
1 (1) ①	人権擁護の取組み	人権意識向上に関する取組み	P 1
1 (1) ②		人権侵害防止の取組み	P 2
1 (2)	「その人らしい主体的な生活」が送れるようにするための取組み	利用者主体の支援の充実	P 3
1 (3)	地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み	地域生活の場の確保	P 4
2 (1)	地域とともに生きる取組み	地域生活の場の確保【再掲】	—
2 (2)	社会資源との連携・協働	関係機関との連携・協働	P 5
2 (3)	地域福祉力向上への貢献	「福祉のまちづくり」との協働	P 6
3 (1)	ニーズに沿ったサービスの提供	ニーズ把握のため仕組みづくり	P 7
3 (2)	地域セーフティネット機能の充実	成年後見制度の研究・検討	P 8
3 (3) ①	新たなサービスの創造	利用者の就労の場の確保	P 9
3 (3) ②		就労支援施設への業務委託	P 10
3 (3) ③		自己所有施設の建替え	P 11
4 (1)	人材の確保・育成	次代を担う人材の確保と計画的育成	P 12
4 (2) ①	福祉人材の育成支援	研修・研究センターの設置検討	P 13
4 (2) ②		職場内研修の活性化	P 14
5 (1) ①	ガバナンス体制の強化	社会福祉法人制度改革への対応	P 15
5 (1) ②		第三者による評価と改善	P 16
5 (2)	地域・社会貢献	(仮称) 社会福祉充実計画の策定と実施	P 17
5 (3) ①	安定した経営基盤の確保	次期指定管理への対応	P 18
5 (3) ②		稼働率の向上	P 19
5 (3) ③		自己所有施設の建替え【再掲】	—
5 (4) ①	効果的・効率的な経営	やりがいある職場づくり	P 20
5 (4) ②		経費の節減等継続した取組み	P 21
5 (5)	自立化の推進	市有福祉施設の自主経営の検討	P 22



(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計	(1) 基本方針	1	に基づく重点項目	人権擁護の取組み				
	(2) 重点項目に基づく重点目標			人権意識向上に関する取組み	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度		
	(3) 重点目標の現状	(H28年度)		虐待防止指針に基づき各種取組みを進めたほか、法人主催の人権擁護・虐待防止研修を2/23に開催した。				
	(4) 重点目標に対する法人目標	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取り組む。						
(5) 法人目標 (1-(4)) に関する年度目標	年 度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	人権意識向上研修の実施に向けた準備		人権意識向上研修の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	
2 法人目標に対する取組みの設定								
画	(1) 法人目標 (1-(4)) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標			
		①	人権意識向上研修内容の検討		(7)	研修に係る検討を2回実施(研修委員会)		
		②	人権意識向上研修会の開催		(7)	年1回研修会を法人主催で開催する。		
(2) 取組の工程表		H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	①	開始		継続	継続	継続	完了	
	②	開始		継続	継続	継続	完了	
3 取組の実績								
評	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績				
		①	(7)					
		②	(7)					
(2) 取組の効果と結果分析								
4 年度目標に対する評価								
価	(1) 年度目標 (1-(5)) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
(2) 来年度に向けた課題等								

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針		に基づく重点項目	人権擁護の取組み			
(2) 重点項目に基づく重点目標			人権侵害防止の取組み	重点目標設定期間	H 28 年度	H 後期 年度
(3) 重点目標の現状		(H28年度)	①虐待防止自己チェックリストの見直しに着手した。 ②虐待防止・人権侵害防止研修会を実施した。			
(4) 重点目標に対する法人目標			職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。			
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	虐待防止自己チェックリストの見直し	基礎数値の把握	平成29年度比2ポイント増	平成29年度比3ポイント増	平成29年度4ポイント増
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	法人の人権侵害マニュアルに基づき、分野別または施設ごとの人権侵害対策マニュアルを策定する。		(7)	すべての施設において、人権侵害対策マニュアルを策定する。	
	②	虐待防止自己チェックリストの見直し		(1)	分野別あるいは施設で作成している虐待防止自己チェックリストを活用して、人権侵害防止の取組みを数値化する。	
	③	虐待防止・人権侵害防止について研修会を開催する。		(7)	年1回以上、虐待防止・人権侵害防止についての研修を受講する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	完了			
	②	開始	継続	継続	継続	後期に継続
	③	開始	継続	継続	継続	後期に継続
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 **29** 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	1	に基づく重点項目	その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み			
(2) 重点項目に基づく重点目標	利用者主体の支援の充実		重点目標設定期間	H	29 年度	～ H 31 年度
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		各施設において、工夫して取り組んでいる。			
(4) 重点目標に対する法人目標	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		自己選択・自己決定に関する研修会の開催	H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	研修内容の検討		(7)	担当課、児童課、研修委員会による研修内容の検討を行う。	
	②	自己選択・自己決定に関する研修会の開催		(7)	各施設の職員 1 名以上参加の研修を年度内に 1 回開催する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①		開始・完了			
	②		開始・完了			
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	1	に基づく重点項目	地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み			
(2) 重点項目に基づく重点目標	地域生活の場の確保			重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度	
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		障害者グループホームを平成28年12月1日に開設。定住利用者男女各2名、計4名でスタート。2次募集を行い、男性定住利用者1名の入居が決定し5名となったが、まだ定員には至っていない。			
(4) 重点目標に対する法人目標	地域生活の場の確保の研究					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備	新規事業の実施
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	グループホーム大間木の安定的経営		(7)	安定的かつ効率的な経営に向けて、利用者増を図るとともに運営の効率化を検討する。	
	②	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析		(7)	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・研究のため、アンケートを実施。その結果を集計し、分析を行う。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	継続	継続	継続	後期に継続
	②		開始・完了			
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 **29** 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
(1) 基本方針	2	に基づく重点項目	社会資源との連携・協働				
(2) 重点項目に基づく重点目標			関係機関との連携・協働	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度		
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		現状の把握のため、現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査を実施した。				
(4) 重点目標に対する法人目標	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。						
計	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	目標値	現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査の実施	連携・協働マップの作成	新たな連携先の開拓 5 件	新たな連携先の開拓 5 件	新たなネットワークづくり 1 件
2 法人目標に対する取組みの設定							
画	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
		①	H28年度に実施した実態調査の集計に基づき、マップ作りの土台を考える。	(7)	実態調査の集計を分析する。必要であれば施設へヒアリングして状況把握をした後、マップの全体像のイメージ案を作成する。		
		②	各分野ごとのマップ、法人全体のマップ作成	(7)	イメージ案を基に、各分野ごとに法人全体のマップを作成する。		
評	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		①		開始・完了			
		②		開始・完了			
3 取組の実績							
評	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
		①	(7)				
		②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析							
4 年度目標に対する評価							
価	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等							

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	2	に基づく重点項目	地域福祉力の向上への貢献			
(2) 重点項目に基づく重点目標	「福祉のまちづくり」との協働			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 32 年度
(3) 重点目標の現状	(H28年度)	「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への参画、協働を実施するとともに、新規協働事業の検討を始めた。				
(4) 重点目標に対する法人目標	①「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化、②市事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	まちづくり事業の企画	まちづくり新規事業1以上	まちづくり事業の企画	まちづくり新規事業1以上	まちづくり事業の企画
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	市「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」での事業団の役割の明確化		(7)	市「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」の関わりにおいて、事業団の役割を明確にし参画する。	
	②	まちづくり事業の企画 (新規事業 1 以上)		(7)	市「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」以外の市民協働事業、啓発事業を 1 事業以上実施	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	継続	継続	継続	完了
	②	開始	継続	継続	継続	完了
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計						
1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	3	に基づく重点項目	ニーズに沿ったサービスの提供			
(2) 重点項目に基づく重点目標	ニーズ把握のための仕組みづくり			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 後期 年度
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		「みなさまの声」「苦情解決制度」の見直しに関するアンケートを実施し、必要な改善を図った。			
(4) 重点目標に対する法人目標	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善	「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	「利用者アンケート」の設問の検討		(7)	サービス向上担当者会議を年2回以上開催する。設問の見直しを検討し、アンケート用紙を作成する。	
	②	新たな設問による「利用者アンケート」の実施		(7)	新たな設問用紙を確定し、「利用者アンケート」を年1回実施する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	完了			
	②	開始	完了			
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						
評						
価						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定							
	(1) 基本方針	3	に基づく重点項目	地域セーフティネット機能の充実				
	(2) 重点項目に基づく重点目標	成年後見制度の研究・検討			重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 30 年度		
	(3) 重点目標の現状	(H28年度)		未着手				
	(4) 重点目標に対する法人目標	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて成年後見制度を実施する。						
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	目標値		成年後見制度について研究し理解を深める。	法人成年後見を行うか検討する。				
画	2 法人目標に対する取組みの設定							
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標			
		①	成年後見制度についての資料、情報の収集を行う。		(7)	成年後見制度についての勉強会を行う。(3回以上)		
		②	成年後見を行っている団体(法人)に話を伺う。		(7)	他団体(法人)の実践例を聴取したうえで検討に着手する。(聴取法人1か所以上)		
	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
①			開始・完了					
②			開始・完了					
評	3 取組の実績							
	(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績				
		①	(7)					
	②	(7)						
(2) 取組の効果と結果分析								
価	4 年度目標に対する評価							
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
(2) 来年度に向けた課題等								

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計						
1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	3	に基づく重点項目	新たなサービスの創造			
(2) 重点項目に基づく重点目標	利用者の就労の場の確保			重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度	
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		障害者雇用率制度に基づき、事業団各施設において、受入れ体制を整備している。			
(4) 重点目標に対する法人目標	法人として、障害者雇用の受入れを、積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		研究・検討会を 年6回実施	研究・検討会を 年6回以上実施	研究・検討会を 年6回以上実施	
画						
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	就労継続支援事業 (A型) 及び在宅就業支援に関する研究・検討		(7)	就労継続支援事業 (A型) の研究・検討会を年6回開催する。	
			(4)	在宅就業支援の研究・検討会を年6回開催する。		
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①		開始	継続	完了	
評						
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
		(4)				
(2) 取組の効果と結果分析						
価						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	3	に基づく重点項目	新たなサービスの創造			
(2) 重点項目に基づく重点目標	就労支援施設への業務委託			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 30 年度
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		アンケート調査票を作成した。			
(4) 重点目標に対する法人目標	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	アンケート調査 1 回実施	業務委託に向けた準備 (マッチング等)	新規契約 2 件		
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度 of 取組内容			H29年度 of 評価指標		
	①	事業団内の施設等に、業務委託についてアンケート調査の実施		(7)	H28年度に作成したアンケートを実施し、委託先、内容、頻度等を把握する。	
	②	実務担当者会議で、どのような業務を受託できるのか、また、新たに受託できる形態（共同受注等）を創出する。		(7)	検討内容について、議事録等で進行状況を把握する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	完了			
	②	開始	継続	完了		
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度 of 取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	3	に基づく重点項目	新たなサービスの創造			
(2) 重点項目に基づく重点目標	自己所有施設の建替え			重点目標設定期間	H	28 年度 ~ H 32 年度
(3) 重点目標の現状	(H28年度)	老朽化のため早期の建替え、改修が必要な状況 建替え後の事業について検討中である。				
(4) 重点目標に対する法人目標	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。					
(5) 法人目標（1-4）に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標（1-4）を達成するための取組	H29年度 of 取組内容			H29年度 of 評価指標		
	①	事業展開に伴う建替え、改修計画概要を作成する。		(7)	計画作成を行い、方向性を確定する。	
	②	計画に沿った事務作業に着手する。		(7)	情報収集だけでなく、建替え、改修に対する具体的手続きに着手する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	完了			
	②		開始	継続	完了	
3 取組の実績						
(1) 取組（2-(1)）の実績	取組	指標	H29年度 of 取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標（1-5）に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 基本方針	4	に基づく重点項目	人材の確保・育成			
	(2) 重点項目に基づく重点目標	次代を担う人材の確保と計画的育成			重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 30 年度	
	(3) 重点目標の現状	(H28年度)		人材について、新卒者を含めた確保が困難となっており、離職者も発生している状況である。			
	(4) 重点目標に対する法人目標	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値		人材育成計画の策定	キャリアパスプランの導入			
画	2 法人目標に対する取組みの設定						
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
		①	人材育成基本方針の内容再確認		(7)	人材育成基本方針の内容を再確認し、計画として必要となる具体的な内容を検討を行う。	
		②	人材育成計画を策定する。		(7)	人材育成に関する計画を策定する。	
	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
①			開始・完了				
②			開始・完了				
評	3 取組の実績						
	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
		①	(7)				
		②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析							
価	4 年度目標に対する評価						
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等							

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	4	に基づく重点項目	福祉人材の育成支援			
(2) 重点項目に基づく重点目標			研修・研究センターの設置検討	重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 32 年度	
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		研修・研究センターの設置に関する検討は実施できず、市社協等に関する情報収集のみ実施した。			
(4) 重点目標に対する法人目標	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		設置の必要性に関する調査検討	検討結果に基づく基本構想の構築	組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討	研修・研究センター設置に関する結論付け
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	同種施設の実態調査		(7)	全国の事業団をはじめ、同種事業を運営しているセンターの内容等の実態調査を行う。	
	②	調査内容の取りまとめ及び分析		(7)	実態調査の結果を集積・分析し、基本構想につながる基本項目を抽出する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①		開始	継続	継続	完了
	②		開始	継続	継続	完了
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 基本方針	4	に基づく重点項目	福祉人材の育成支援			
	(2) 重点項目に基づく重点目標	職場内研修の活性化			重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度	
	(3) 重点目標の現状	(H28年度)		O J T の実践について平成28年度中の実践状況の確認を行った。			
	(4) 重点目標に対する法人目標	平成32年度には、全施設でO J T (職場内研修及び職務を通じた指導) が実践される。					
	(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	全事業所の50%以上	全事業所の60%以上	全事業所の75%以上	全事業所の90%以上	全事業所で実施	
2 法人目標に対する取組みの設定							
画	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
		①	H29年度の職場内研修計画案の策定を指示する。	(7)	H29年度の職場内研修の計画案を策定するよう指示する。		
	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	完了				
3 取組の実績							
評	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
		①	(7)				
	(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価							
価	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	ガバナンス体制の強化			
(2) 重点項目に基づく重点目標	社会福祉法人制度改革への対応			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 30 年度
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		社会福祉法人制度改革に対する情報を収集し、進行計画に沿って必要な対応を行った。			
(4) 重点目標に対する法人目標	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	定款変更等	新評議員等による法人運営	新制度による運営確立		
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	会計監査人の選任		(7)	会計監査人を評議員会の議決により選任する。	
	②	社会福祉充実計画の実施		(7)	社会福祉充実残高の算定に基づき社会福祉充実計画を策定し、その計画を実行する。	
	③	事業運営の透明性の確保		(7)	情報の公開、備え置き、閲覧等、法に則り対応を行う。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①		開始・完了			
	②		開始	完了		
	③		開始	完了		
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
	③	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定																
	(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	ガバナンス体制の強化													
	(2) 重点項目に基づく重点目標	第三者による評価と改善			重点目標設定期間	H	28 年度 ~ H 後期 年度										
	(3) 重点目標の現状	(H28年度)		きんもくせいが受審した。													
	(4) 重点目標に対する法人目標	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者に選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。															
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度							
	目標値	1施設 (きんもくせい)		3施設 (はるの園、大砂土身障デイ、けやき荘)		2施設 (みずき園、浦和別所児童センター)		2施設 (大崎むつみの里、岩槻児童センター)		3施設 (春光園けやき・うえみず、けやき荘)							
画	2 法人目標に対する取組みの設定																
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容						H29年度の評価指標									
		①	はるの園、大砂土身障デイ、けやき荘が受審する				(7)	はるの園、大砂土身障デイ、けやき荘が受審しその評価を参考にH30年度以降の事業改善に努める。									
		②	前年度受審した、きんもくせいの評価を分析する。				(7)	前年度の評価を分析し、法人としての改善項目を抽出する。									
	(2) 取組の工程表		H28年度			H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
①					開始・完了												
②					開始・完了												
評	3 取組の実績																
	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績													
		①	(7)														
		②	(7)														
	(2) 取組の効果と結果分析																
価	4 年度目標に対する評価																
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度			H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
(2) 来年度に向けた課題等																	

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計	(1) 基本方針	5	に基づく重点項目		地域・社会貢献		
	(2) 重点項目に基づく重点目標	(仮称) 社会福祉充実計画の策定と実施			重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 29 年度	
	(3) 重点目標の現状	(H28年度)		社会福祉充実残額の試算及び計画の検討を行った。しかし、残額不確定のため計画の確定には至らなかった。			
	(4) 重点目標に対する法人目標	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。					
	(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	経営委員会で実施可能な事業案を検討し計画を策定する。	5か年計画の策定、調整、さいたま市所管課の承認を得て実施				
2 法人目標に対する取組みの設定							
画	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
		①	実施可能な5か年の充実計画案を検討し策定する。		(7)	経営委員会において、実施可能な事業案を検討し、社会福祉充実残額確定後に計画を策定する。	
		②	地域公益事業の場合、地域協議会へ諮る。		(7)	地域協議会への説明及び必要に応じた修正後、承認を得る。	
		③	さいたま市所管課との調整・承認		(7)	さいたま市保健福祉局福祉総務課と充実計画案の調整の後、申請して承認を受ける。	
		④	充実計画の実施		(7)	充実計画に基づいた事業の実施	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	①	開始	完了				
	②		開始・完了				
	③		開始・完了				
	④		開始・完了				
3 取組の実績							
評	(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
		①	(7)				
		②	(7)				
		③	(7)				
		④	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析							
4 年度目標に対する評価							
価	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	安定した経営基盤の確保			
(2) 重点項目に基づく重点目標	次期指定管理への対応			重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度	
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		次期指定管理に向けて、情報収集を行った。			
(4) 重点目標に対する法人目標	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。					
(5) 法人目標 (1-(4)) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		<ul style="list-style-type: none"> 児童センター等の指定管理事業計画書の評価及び次期の検討 プレゼン研修の実施 (2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応 高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施 (2回) 	高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応	
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-(4)) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	現計画書の評価		(7)	児童センター館長会議等において現計画書の評価及び次期計画書の検討	
	②	指定管理に関する研修の実施		(7)	指定管理事業計画書作成研修の実施 (1回)	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①		開始・完了			
	②		開始	継続	完了	
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7) (4)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-(5)) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定							
	(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	安定した経営基盤の確保				
	(2) 重点項目に基づく重点目標	稼働率の向上			重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度		
	(3) 重点目標の現状	(H28年度)		他法人施設の運営状況について、期間が短かく十分に調査ができなかった。				
	(4) 重点目標に対する法人目標	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。						
(5) 法人目標（1-4）に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	目標値	稼働率向上のための調査・検討	達成割合50%	達成割合60%	達成割合70%	達成割合80%		
画	2 法人目標に対する取組みの設定							
	(1) 法人目標（1-4）を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標			
		①	他法人施設の稼働率向上事例等の調査		(7)	給付費収入施設の稼働率及び向上事例を調査		
		②	施設長ヒアリングにおける稼働率向上の検討・実施		(7)	施設長ヒアリングにおいて稼働率向上策の検討又は指示をする。		
	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
①		開始	完了					
②		開始	継続	継続	継続	完了		
評	3 取組の実績							
	(1) 取組（2-1）の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績				
		①	(7)					
		②	(7)					
(2) 取組の効果と結果分析								
価	4 年度目標に対する評価							
	(1) 年度目標（1-5）に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
(2) 来年度に向けた課題等								

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	効果的・効率的な経営			
(2) 重点項目に基づく重点目標	やりがいある職場づくり			重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 後期 年度	
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		人事考課制度策定委員会を開催し、制度設計の方向性を検討した。			
(4) 重点目標に対する法人目標	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	フレームづくりのための委員会及びさいたま市人事評価システムの理解	考課基準・評価の着眼点(案)の作成	人事考課マニュアルの作成	考課者研修の実施	各分野2施設及び事務局での試行実施
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	考課基準案の作成		(7)	他事業団等の考課基準を参考にして事業団独自の効果基準案を作成し、人事考課制度策定委員会で検討を行う。	
	②	評価の着眼点案の作成		(7)	他事業団等の考課基準を参考にして事業団独自の評価の着眼点案を作成し、人事考課制度策定委員会で検討を行う。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①		開始・完了			
	②		開始・完了			
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	効果的・効率的な経営			
(2) 重点項目に基づく重点目標			経費の節減等継続した取組み	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度	
(3) 重点目標の現状	(H28年度)		収入に対する人件費比率69.4% (見込値)			
(4) 重点目標に対する法人目標	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と6拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と全拠点の分析
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	稼働率向上による収入増と人件費比率の縮減		(7)	決算において、事業収入予算の1%増を目指す。	
	②	経営分析の継続実施		(7)	法人(1拠点)、児童・高齢・障害分野(7拠点)、自主経営(2拠点)、全10拠点のH28年度決算分析を行う。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	開始	継続	継続	後期に継続
	②	開始	開始	継続	継続	後期に継続
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						

(前期) 法人取組計画 及び 平成29年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	自立化の推進			
(2) 重点項目に基づく重点目標	市有福祉施設の自主経営の検討			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 31 年度
(3) 重点目標の現状	(H28年度)	グリーンヒルうらわの各施設のあり方について、さいたま市所管課との検討を行った。				
(4) 重点目標に対する法人目標	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目 標 値	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H29年度の取組内容			H29年度の評価指標		
	①	グリーンヒルうらわのあり方について検討する。		(7)	さいたま市所管課とのグリーンヒルうらわあり方検討会を2回開催する。	
	②	障害者施設の採算性及び運営について検討する。		(7)	さいたま市所管課との障害者施設の採算性及び運営についての検討会を1回開催する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	継続	継続	完了	
	②	開始	継続	継続	完了	
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H29年度の取組の実績			
	①	(7)				
	②	(7)				
(2) 取組の効果と結果分析						
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(2) 来年度に向けた課題等						